

その他(2)

令和8年6月 県議会における主な質問・答弁等について

このことについて、別紙のとおり報告する。

令和8年7月28日
新潟県教育委員会教育長
太田 勇二

1 部活動遠征における安全確保について

(保健体育課)

1 質問・答弁内容

(1) 部活動遠征等の実態調査と再発防止策の検討状況について

… 与口議員（自民・代表）

【質問】北越高校の男子ソフトテニス部の生徒1人が亡くなられた磐越道マイクロバス事故を受け、県と県教育委員会は5月22日、県内の高校など計109校に対して部活の移動手段や修学旅行時の安全管理体制に関する実態調査の実施を要請したところである。本件事故についての受け止めと、調査の現状及び今後の再発防止策の検討状況について、知事及び教育長の所見を伺う。

【答弁】調査では、遠征ごとの行き先や移動手段、運転者、使用車両などに加え、遠征計画に対する組織的な確認状況など、安全管理体制について確認を行っている。

現在、各学校から報告された内容を精査し、実態の把握と課題の分析を進めている。

今後、調査結果を踏まえ、安全上の課題や改善が必要な事項を明らかにした上で、生徒の命と安全を最優先に、実効性ある再発防止策など必要な措置を講じていく。

(2) 部活動遠征に対する支援について … 小泉議員（リベラル・代表）

【質問】深刻なドライバー不足を背景に貸切バス運賃の値上げが続いており、今後ともさらなる上昇が予測される。一方で、公共交通の乏しい本県において、運賃上昇が結果として貸切バスを用いた遠征の制限となり生徒の活動機会を奪うことになりかねない。安全コストの適正な負担を図るため、保護者の費用負担軽減などの支援策が必要と考えるが、所見を伺う。

【答弁】部活動遠征の実施に当たっては、本年5月に文部科学省及びスポーツ庁通知において、長距離・長時間移動を伴う遠征等については、その必要性を十分に検討することが指摘されている。

そのため、生徒の安全確保を最優先としつつ、活動の目的や必要性、移動手段、さらには保護者負担を伴う経費のあり方などについて、総合的に勘案していく必要があると考えている。

2 今後の対応・方針等

部活動遠征等の実態調査の結果や国の安全確保の対策を踏まえ、知事部局と連携し、本県の実情に即した実効性ある再発防止策を策定し、各学校へ周知する予定。

保護者の費用負担の支援については、生徒の安全確保を最優先としつつ、学校や部活動の実情を踏まえ、総合的に勘案していくことが重要であり、国の動向を注視しながら必要に応じて対応していく。

2 県立高校等再編整備計画について

(高等学校教育課)

1 質問・答弁内容

(1) 産業高校の整備に向けた取組について … 高橋委員（自民・総文）

【質問】産業高校については、地域産業をリードする人材育成が期待されるが、その整備に向けての取組について伺う。

【答弁】産業高校の設置に向けては、ワーキンググループを設置し、地域産業のニーズを踏まえた教育課程の編成や、地域・企業との連携強化について幅広く意見をいただいた。また、学科横断的な学びを推進するため、施設・設備を整えるとともに、教育内容の充実とイメージの刷新を図っていきたい。

(2) 「県立高校の将来構想」の実現可能性、再編整備の進め方について
… 小山議員（自民・一般）、高橋委員（自民・総文）

【質問】地域産業を支える人材育成など、高校の存在意義は大きく、学校の存続を望む声もある。今後の高校の再編整備においては、校舎の改修計画も見据えながら総合的に検討すべきと考えるが、所見を伺う。

【答弁】校舎の改修計画とリンクさせながら、より良い教育環境を整備することが、選ばれる学校づくりにつながるものと考えている。また、高校の再編整備は地域の人材育成や産業の活性化にも影響を与えることから、地元自治体や産業界と十分な連携を図りながら、選ばれる高校づくりを進めていく。

2 今後の対応・方針等

再編整備を進めるに当たっては、「将来構想」で示した学校の規模・配置の考え方に基づくとともに、教育環境の充実を進め、地域や産業界との連携を十分に図りながら、地域の状況を踏まえた魅力ある高校づくりを推進していく。地元自治体や産業界と十分に連携しながら、地域の将来像を踏まえた県立高校の再編整備を丁寧に進めていく。

3 国の N-E. X. T. ハイスクール構想に基づく今後の取組方針について

(高等学校教育課)

1 質問・答弁内容

(1) 国の N-E. X. T. ハイスクール構想の採択状況と今後の見込みについて

… 小山議員（自民・一般）、高橋委員（自民・総文）、大淵委員（未来・総文）

【質問】国の高校教育改革促進事業では、本県は4拠点について申請したものの、いずれも採択に至らなかったと聞いている。今後予定されている追加公募にどのように取り組むのか伺う。

【答弁】本県では、改革先導拠点として、新潟県中央工業高校、国際情報高校、遠隔教育配信センター、農業高校の4拠点を提案したが、今回はいずれも採択に至らなかった。

国からは、改革による教育の変容の視点や、成果の普及方法、大学・産業界との連携体制などについて更なる検討が必要との指摘を受けており、現在、計画の見直しと再構築を進めている。追加公募については、採択に向けて構想の充実を図り、着実に取り組んでいく。

(2) 高校教育改革の方向性について

… 小山議員（自民・一般）、高橋委員（自民・総文）

【質問】N-E. X. T. ハイスクール構想に基づき、どのような高校教育改革を進め、成果を地域全体へ展開していくのか、取組方針について伺う。

【答弁】N-E. X. T. ハイスクール構想で示された高校教育改革の基本方針は、本県の「将来構想」で示した高校改革の方向性に沿うものと考えており、国の財政支援を最大限活用しながら、公立高校の魅力化を図っていく。

また、改革先導拠点における先進的な学びを、遠隔システムを活用した通年での他校生徒との交流や、合同発表会を通じて共有するとともに、学習成果を県内産業界にも広く発信していくなど、県内全域への普及につなげていく。

2 今後の対応・方針等

国事業の追加公募への再申請については、大学や産業界など外部機関との連携強化を進めるほか、知事部局との連携により全庁的なプロジェクト推進体制の見直しを図るなど、国からの指摘事項を十分に踏まえながら計画の再構築に取り組む。

今後、国の財政支援を最大限活用し、公立高校の魅力化を図っていくとともに、改革先導拠点における先進的な学びを県内全域への普及につなげていく。